

消費構造における教養娯楽の地域・年度別動向

加藤 恵子

Tendencies in Regional and Yearly Changes for Reading & Recreation in the Structure of Consumption

Keiko KATÔ

はじめに

日本列島は、北は北海道から南は沖縄までの帯状に細長く、亜寒帯から亜熱帯にわたる気候をもつ緯度に在る。日本海側と太平洋側をわけ背梁山脈をもち、その気候の差異はいちじるしい。また海流は暖流と寒流が流れ、天候の変化を通じ、日本人の生活にも影響をおよぼしている。そこで北と南の地方ではその生活の内容に違いがあると考え、家計調査の消費支出のうち、教育¹⁾までおこなったが、今回は教養娯楽について地域別 年度別 費目別に考察をおこなった。

調査方法

総理府家計調査年報の昭和48年（以下昭和を省略）から61年までの14年間の資料^{2,3)}を主として用いた。地域の選出には、平均気温、平均温度、および緯度を考慮して北から札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、鹿児島、那覇の全世帯を対象とした。

56年1月に家計調査の消費支出項目分類が10大費目に改訂され、旧分類の中では雑費の中に含まれていたものが独立したものである。

算出は、各年度および地域により、消費支出額は違うため、下記に示した。

地域別、年度別に 教養娯楽係数は（教養娯楽÷消費支出）×100

地域別、年度別に 項目（教養娯楽）係数は（項目÷教養娯楽）×100として算出した。

結果及び考察

1. 地域別 年度別 教養娯楽が消費支出に占める割合

教養娯楽は教養を高め、または娯楽、趣味などのための支出である。図1に示したように、全平均値は8.3%である。

地域別にみると、最も高い地域は東京の9.2%、ついで名古屋の8.8%、広島の8.7%、新潟の8.6%、大阪の8.3%の順で、新幹線ベルト地帯が高い。一方低い地域は那覇の7.0%、鹿児島、札幌の7.8%である。最高と最低の差は2.2ポイントであった。

年度別にみると、那覇は48年、57年を除き12カ年間は最低を示している。49年から51年を除き、年平均が8%台を示しているが、特に56年以降年ごとに0.1%ずつ上昇して、61年には8.8%と最も高い割合を示している。60年から61年にかけて低下したのは名古屋、札幌、仙台、高知

の4地域のうち名古屋は1.4ポイント、他3地域は0.4ポイントである。

支出額をみると、48年の高知の86,148円が最低で同年の那覇、鹿児島と49年の那覇が10万円以下である。48年のうち、最高額は東京の150,192円で最高と最低の比は1.7倍みられる。全地域が20万円以上示したのは、61年で那覇の205,709円が最低で、東京では380,027円で最高と最低の差は1.8倍みられた。F検定の結果、地域・年度ともに高度に有意の差が認められた。これは東京では毎年最も高く、一方那覇では14年中12年間で最低であったために差がみられたと思われる。

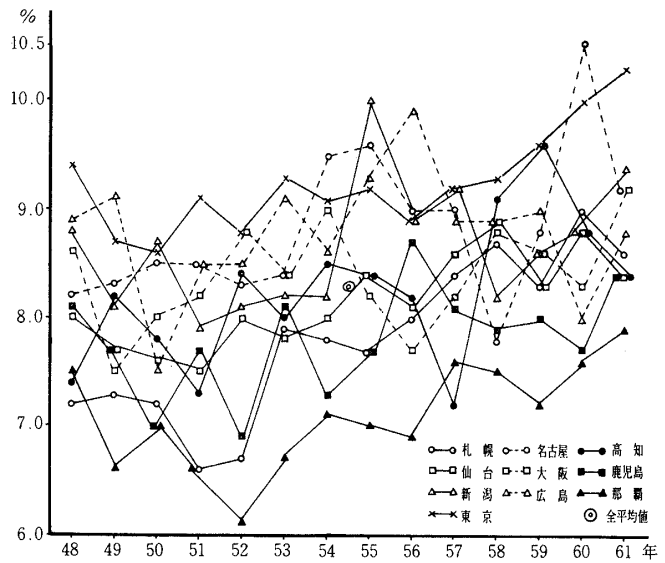


図1 地域別、年度別、教養娯楽が消費支出に占める割合

2. 地域別 年度別 教養娯楽用耐久財が教育娯楽に占める割合

教養娯楽は耐用年数が1年をかなり上回り、しかも比較的高額のものとして、ラジオ、テレビ、ステレオ、テープコーダー、カメラ・同付属品、ピアノ、他の楽器ではエレクトーン、オルガン、ハーモニカ、バイオリン、ピアニカ、琴、三味線、事務学習用机、いす、子供用乗物用具で、子供用自転車、子供用三輪車、ゴーカート、乳母車、ベビーカーである。(大人用自転車は交通通信の自動車等関係費の中に含まれる)他の教養娯楽用耐久財で計算機、双眼鏡、ビデオテープレコーダー、レコードプレーヤー、本箱、テレビ修理代、他の教養娯楽用耐久財の修理代である。図2のように、全平均値は13.7%である。

地域別にみると、鹿児島と那覇は48年は33.1%で特に高い割合を示している。他に広島は49年に27.7%、仙台は50年に21.9%、54年に那覇の20.5%と他地域に比べ、高い割合を示している。

年度別にみると、48年が最高と最低の幅が最も広く、最低の名古屋の14.8%で最高との差、18.3ポイントと開きが大きい。ついで49年、54年はやや差が大きい、その後は余り大差がなく、56年以降は年平均11%台で推移している。

支出額をみると、最低は48年の高知で13,296円である。同年の最高額は鹿児島の31,128円と17,832円の開きがみられる2地域が共に支出割合では33.1%と同率を示しているのは年度、地域により違うため、その比率で算出する結果の現われである。ゆえに東京では29,952円と金額

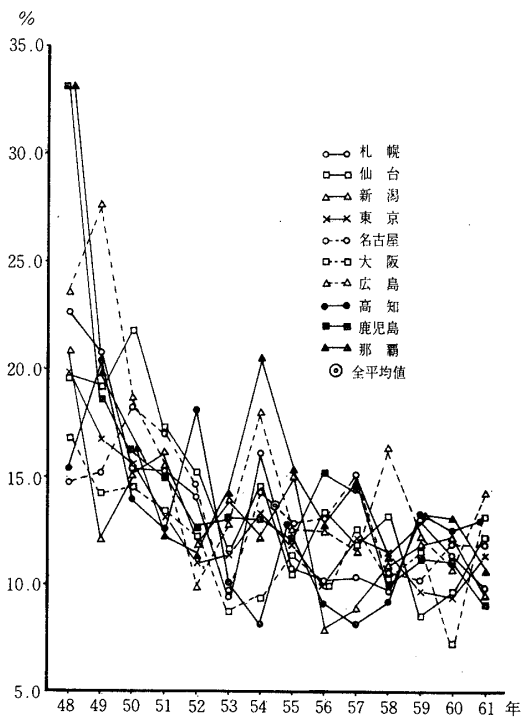


図2 地域別、年度別、教養娯楽用耐久財が教養娯楽に占める割合

面では鹿児島について高いが、比率順位で見ると6位を占めている。

3. 地域別 年度別の教養娯楽用品が教養娯楽に占める割合

教養娯楽用品は大きく、文房具、運動用具、玩具の3つに分かれ、更に文房具には①万年筆、②ボールペン、③鉛筆、④クレヨン、⑤絵の具、⑥ノートブック、⑦他の紙製品（半紙、わら半紙、画用紙、千代紙等、原稿、私製ハガキ、レターペーパー、封筒、のし袋、手帳等）、⑧他の学習用消耗品（インク、墨、工作用のり、消ゴム、セロテープ等）、⑨他の学習用文房具（鉛筆けずり、インクスタンド、クリップ、製図用具、そろばん、本立等）、⑩他の文房具（印かん、朱肉、ファイル、バインダー） 運動用具として ①ボール（ピンポンの球、ゴルフの球などのボール類を指す、ボーリングのボールは他の運動用具の中に含まれる。②野球用具はバット、ミット、グローブであるが、野球用の被服類はスポーツ用品の中に含まれる。③ゴルフ用具のうち、ゴルフズボン被服及び履物の中の「他の男子洋服」に含まれる。④他の運動用具（スキー用具、ピッケル、登山テント、はんごう、浮袋、ヨット、ラケット、鉄棒、バトミントン、ルームランナー、釣竿、釣針、びく、猟銃、銃弾等、⑤スポーツ用品（スポーツ用と限られた衣服、履物及び身の回り品に限られる。海水着、スポーツ用ユニホーム、登山靴、スキー靴等でスポーツ用タオルはその他の消費支出に含まれる）玩具は①人形のうち、観賞用人形は家具家事用品に含まれる。②プラスチックモデル、③他の玩具（積木、ぬり絵、テレビゲーム、教育玩具、卓上ピアノ、ブランコ ④フィルム ⑤レコード ⑥切花（榊、仏花、生花用の花）⑦愛玩動物園芸用品（犬、カナリア、熱帯魚等の愛玩動物及びその用器やえさ、ひよこ、二十日ねずみ、すず虫等と鉢植の草花、盆栽など園芸品及びその用具）⑧他の教養娯楽用品でトランプ、将棋、点茶道具、手芸材料、神仏具、記念メダル、テープレコーダーのテープ等）⑨教育娯楽用品の修理代等の私共の身の回りにある多くの細かい品々が対象である。図3に示したように、全平均値は20.8%である。

地域別にみると、鹿児島が最も高く、年平均24.9%で、48年は19.4%と全平均値よりわずかに0.6ポイント低く、49年以降全ての年に全平均値より上位をしめ、しかも54年、57年を除き、11カ年間は最高を占めている。ついで高いのは、札幌で年平均23.7%である。最も低いのは、年平均東京の18.4%、名古屋の18.7%、大阪の19.6%の順で政令指定都市が低率を占めている。

年度別にみると、48年は年平均18.5%で14年間で最低を示し、しかも最高と最低の幅が一番狭く、最高の札幌と最低の大阪・東京を除いた7地域は、わずか1.5%の中に集中している。一方上・下の幅が広いのは、57年で最高の高知は30.2%で全調査中最も高く現われた。他の9地域は札幌の24.0%から大阪の19.2%でその差4.8ポイントの間に集中している。50年までは19%台で推移したのが、50年、51年に20%台に伸びたが、53年には18.5%～16.8%に6地域が占め平均値がやや低下したが、翌54年には20%台にもどり、55年、56年はやや伸び約21%台、57年から59年に22%台であったが、60年、61年には21%台で、たえず1%前後の推移がみられた。

金額についてみると、61年の最高額は東京で74,848円、最低額は那覇の38,792円でその差36,056円である。48年の東京は24,960円、那覇は17,460円でその差7,500円で48年と61年を比べると、那覇は2.2倍、東京は3.0倍の伸びを示している。F検定の結果、地域・年度ともに高度に有意の差が認められた。これは東京と名古屋は全平均値より低く、年度により差がみられた結果と思われる。

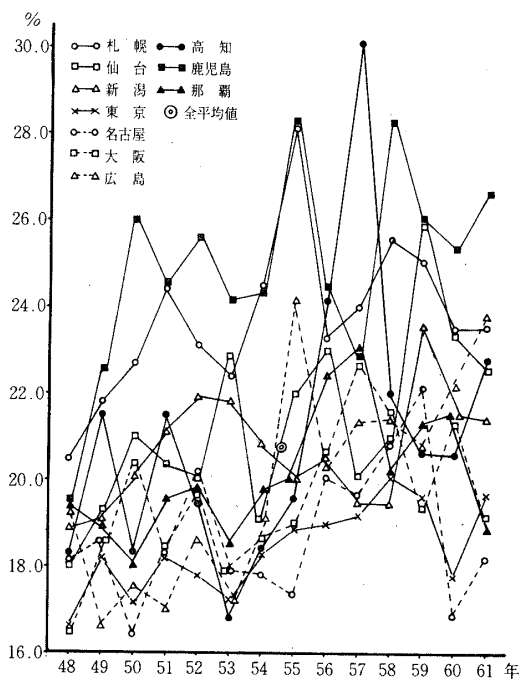


図3 地域別、年度別、教養娯楽用品が教養娯楽に占める割合

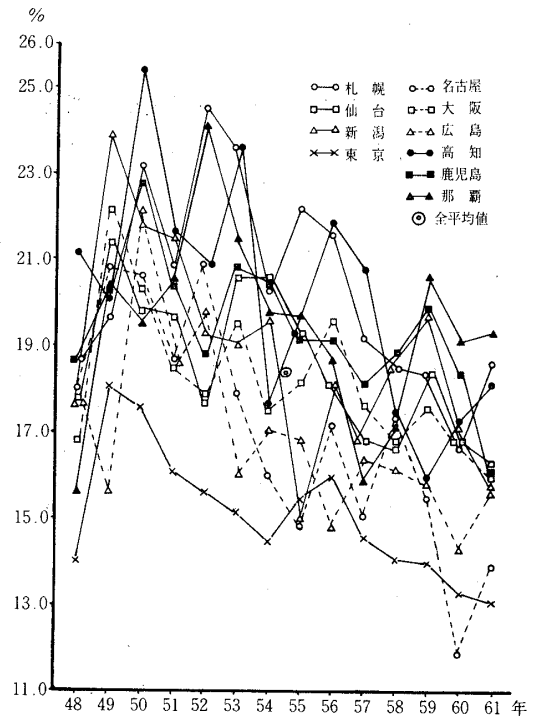


図4 地域別、年度別、書籍、他の印刷物が教養娯楽に占める割合

4. 地域別 年度別 書籍・他の印刷物が教養娯楽に占める割合

新聞のうち、株式、宗教新聞は他の印刷物に入る。雑誌は週刊以外の定期刊行物、週刊紙、辞書のうち国語辞典、外国語辞典、ポケット豆辞典、他の書籍は単行本、文庫本、辞典、絵本、音楽の教則本、百科事典、他の印刷物はカレンダー、楽譜、地図、時刻表、洋裁型紙、株式、宗教新聞などである。図4にしめしたように、全平均値は18.4%である。

地域別にみると、東京は49年、55年、56年、60年を除き10カ年間で最低である。ついで低いのは、名古屋、広島、大阪である。最高は札幌、高知、那覇の順であるが、年により多少の順位にずれがみられる。この項目は大都市は公的な施設の利用が可能のため、支出額が少なくなったものと推察される。

年度別にみると、年平均値は48年は17.6%、49年は20.2%、50年は21.3%と高くなるが、51年から53年は19%台、54年から56年は18%台、57年から59年は17%台、60年、61年は16%台と年々支出割合が減少してきている。

金額についてみると、48年の那覇の14,052円が最低である。48年の最高は新潟の23,892円である。那覇に比べ新潟は1.7倍の支出をしている。61年では最低の鹿児島39,587円、最高は東京の49,718円で、鹿児島に比べ東京は1.2倍の支出をしている。そこで支出額の最高と最低の比率をみると、56年以降0.1%位ずつ、年々減少しており、地域の差が狭くなってきている。F検定の結果、地域・年度ともに高度に有意の差が認められた。これは特に東京では支出割合は低く、他地域と異なつてをり、年度による差もみられた結果である。

5. 地域別 年度別 教養娯楽サービスが教養娯楽に占める割合

教養サービスは4分類され、①宿泊料（山小屋、バンガローの宿泊、別荘の借料も含む）②バック旅行（観光、参拝、新婚各旅行）③月謝類（教育的月謝…珠算、書道、英会話教室等、

教養的月謝…茶道，華道，着物着付け教室，スポーツ月謝…水泳，スキー教室，自動車教習料，家事月謝…洋裁，編物，料理教室，他の月謝類…看護婦養成所，各種講習会等) ④他の教養娯楽サービスは入場料などの娯楽サービスをうけるための支出で，受信料，映画観覧料，スポーツ，ゲームの観覧料，動植物園等の入場料，現像焼付代，諸会費，他の教養娯楽サービスのその他は茶道，華道の免許，技能テスト，宝くじ，はがき印刷等である。図5に示したように，全平均値46.9%である。

地域別にみると，最も高い地域は東京で54年，55年，57年を除いた11カ年間を占め，年平均53.7%である。ついで高いのが名古屋の50.4%，大阪の50.2%で大都市ほど高い割合を占めている。

年度別にみると，48年，49年は年平均41.7%はあるが，年々0.1~0.3%と年により開きが見られるが増加し61年には51%と14年間に約10%の高く出現した。

金額についてみると，48年の鹿児島は27,048円と最低を示し，48年の最高は東京の74,232円で，東京は鹿児島の2.7倍の支出額である。10地域すべてが5万円以上の支出額を示したのは，51年で那覇が最低で55,572円，最高は東京の115,908円である。更に10地域すべてが10万円以上の支出額を示したのは，61年で那覇が最低で105,370円，最高は東京の212,107円である。51年，61年ともに東京は那覇の2.0倍の支出をしている。

以上のように，他者からのサービスをうけるための支出で，東京を中心に名古屋，大阪と漸次南と北へ支出割合は減少しているが，14年間では約10%の増加をしており，今後家庭に新しいサービスが導入されてくるため，支出割合も増加するものと思われる。F検定の結果，地域に高度の有意の差，年代に有意の差が認められた。

図1から図5までの図中に全平均値に◎印で示した。表1は14年間に全て，全平均値より上部を占めた場合「上」，下部を占めた場合「下」，全平均値より上や下にばらついた場合「中」，とした。教養娯楽耐久財は全地域とも「中」位を示している。東京は教養娯楽サービスは「上」位をしめ，教養娯楽用品，書籍・他の印刷物は「下」を示している。以上のように「上」または「下」のグループに入った東京，名古屋は都会で非常に便利であり，しかも各サービスも広く開かれ，他者から受ける機会が多くなっているため，このような結果が出たものと推察される。

ま と め

家計調査資料を主として調査した結果

1. 消費支出に占める割合は東京は9.2%，那覇が7.0%と年平均で全平均値は8.3%である。

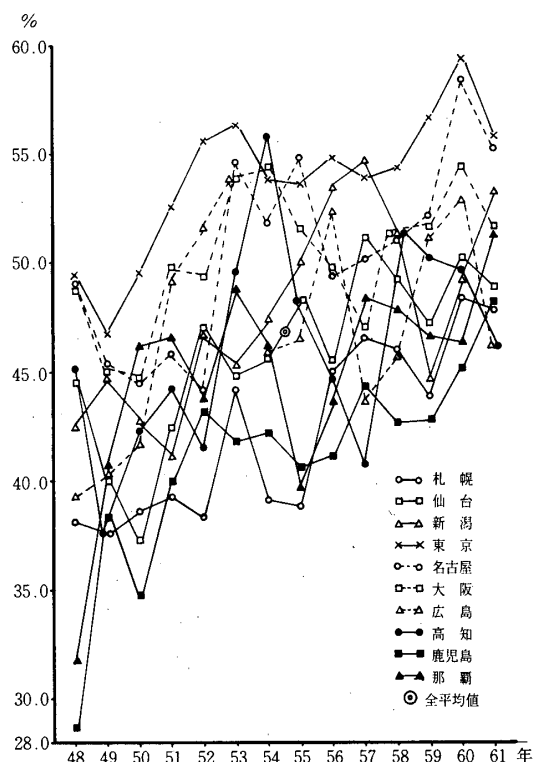


図5 地域別，年度別，教養娯楽サービスが教養娯楽に占める割合

1表 項目別区分別地域別評価

	上									中									下												
	礼 幌	仙 台	新 潟	東 京	名 古 屋	大 阪	広 島	高 知	鹿 児 島	那 覇	礼 幌	仙 台	新 潟	東 京	名 古 屋	大 阪	広 島	高 知	鹿 児 島	那 覇	礼 幌	仙 台	新 潟	東 京	名 古 屋	大 阪	広 島	高 知	鹿 児 島	那 覇	
教 養 娯 楽				○						○	○	○		○	○	○	○	○													○
教養娯楽耐久財										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
教養娯楽用品										○	○	○			○	○	○	○	○					○	○						
書籍・他の印刷物										○	○	○		○	○	○	○	○	○					○							
教養娯楽サービス				○						○	○	○		○	○	○	○	○	○												

2. 教養娯楽用耐久具は48年は鹿児島，那覇の支出割合は33%と特に高いため，平均値が高く示したが，年々減少傾向にみられる．ここに含まれるものは，ひんぱんに購入されるものでなく，計画購入されるものである．

3. 教養娯楽のうち，教養娯楽用品に支出割合は全平均値は約5分1を占めている．

4. 書籍，他の印刷物は年平均支出割合は年々減少傾向を示している．

5. 教養娯楽サービスは各種サービスを受けるものが対象であり，その支出割合は年々増加し，東京，名古屋，大阪の三大都市が高い．

教養娯楽は日々身近に使ったり，楽しんだり，成長過程に必要なものが対象であるが，「教養娯楽サービス」の項目における支出は，レジャーのための宿泊料，バック旅行費や月謝類で将来労働時間の短縮にともない，余暇時間の増加により企業からの各種のサービスが増加すると思われるが，それらをどのように家計の中に取り入れていったらよいか，その対処，方法を考慮すべきと思う．

参 考 文 献

- 1) 加藤恵子：名古屋女子大学紀要，34，1（1988）
- 2) 総理府統計局：昭和38年～55年 新収支項目分類による遡及結果（1981）
- 3) 総理府統計局：昭和56年 57年 58年 59年 60年 61年家計調査年報（1956～1986）